

令和5年度（第13期）

事業計画書及び収支予算書

令和5年4月

目 次

《令和5年度事業計画》

I	基本方針	1
II	実施事業	2
1	経営革新・創業支援事業	2
	(1) 経営助言事業.....	2
	(2) 経営改善事業.....	3
	(3) 事業化促進事業.....	3
2	取引支援・販路開拓促進事業	4
	(1) 取引あっせん事業.....	4
	(2) 取引適正化事業.....	6
	(3) 販路開拓促進事業.....	6
3	金融支援事業	7
	(1) 貸付事業.....	7
	(2) 利子補給事業.....	8
	(3) その他.....	8
4	産業技術連携支援事業	9
	(1) 産学・地域連携事業.....	9
	(2) 産業人材育成支援事業.....	10
	(3) 事業化促進事業.....	10
5	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	11
	(1) 経営助言事業.....	11
	(2) 人材育成事業.....	11
6	水産加工業企業力強化支援事業	12
	(1) 経営助言事業.....	12
	(2) 経営改善事業.....	12
7	中小企業再生支援事業	13
	(1) 中小企業活性化協議会事業.....	13
	(2) 窓口相談・債権買取支援事業.....	13
8	事業承継・引継ぎ支援事業	14
	(1) 掘り起し.....	14
	(2) 窓口相談.....	14
	(3) 事業承継支援体制強化事業.....	14

《令和5年度収支予算書》

1	正味財産増減予算書	15
2	正味財産増減予算書内訳書	17
	(参考)	
1	資金収支予算書	19
2	資金収支予算書内訳書	22

令和5年度事業計画

I 基本方針

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う全国のまん延防止等重点措置が2022年3月に解除されて以降、ウィズコロナの下で消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど、緩やかに持ち直し、多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復した。一方、ロシアのウクライナ侵略等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えている。また、世界的な金融引締め動き等により、海外の景気減速も懸念される。

宮城県は、新型コロナウイルス収束後の交流拡大やDX推進に重点を置くほか、テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城（テクスタ宮城）を核とした企業間の交流機会創出を図ることとしている。また、富県躍進、多様な主体との連携による活力ある宮城を目指す「新・宮城の将来ビジョン」は3年度目を迎え、その個別計画の性格を有する「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」（第三期）に基づき、中小企業者の振興を図る総合的な支援施策を展開している。

以上を踏まえ、公益財団法人みやぎ産業振興機構は、「現場個客中心主義」の基本姿勢のもと、中小企業支援のコーディネーター役として、県内中小企業者等の多様な経営課題の解決に向けた支援の拡充を図る。

ステージアップ支援事業において、引続き本県をリードする次世代の中核企業を育成し、中小企業者等デジタル化支援事業においてデジタル化の推進を図るほか、取引拡大・販路開拓支援においては対面方式での商談会を再開する。また、新たに自動車関連産業のカーボンニュートラル化に向けた支援や、沿岸地域の牽引役となるような「稼げる」水産加工業モデルの創出に取り組む。

加えて、令和4年11月の不正アクセスの被害を受け、機構内でのエンドポイントセキュリティを強化するほか、「経営ビジョン2022」に基づき、アフターコロナの新しい支援スタイルやワークスタイルの確立など、中核支援機関として迅速に必要な支援を実行できる体制の構築にも努め、「つないで、ひろがる。みやぎの産業まるごと支援」のスタンスで、中小企業の成長発展・経営力強化・創造的再生に向けた支援を展開していく。

II 実施事業

1 経営革新・創業支援事業

【予算額 363,119 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上、本県をリードする次世代の中核企業の創出を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施する。

(1) 経営助言事業

① ステージアップ支援事業

優れた技術・製品等を生かして事業拡大を目指す中小企業者が取組む事業を『ステージアッププロジェクト』として認定。機構の支援リソースを適時適切に提案するとともに、各種支援メニューの優遇措置の活用やステージアッププロジェクト支援補助金により、継続かつ集中的に支援を行う。

また、事業拡大への意欲があり、経営課題解決や経営安定化を目指す中小企業者を対象に、機構職員が外部専門家とともに経営の実践を通じて『マネジメント強化』を継続的に支援する。

さらに、経営革新等経営の向上を目指す中小企業者を対象に、様々な経営相談に対し、『一般経営相談』にて機構職員が登録専門家とともにアドバイスを行う。

- 設定目標： ステージアッププロジェクト支援回数 200 回、補助金交付件数 4 件・20,000 千円、マネジメント強化支援回数 24 回、一般経営相談対応回数 100 回（窓口相談 70 回、地域相談 30 回）
（令和 4 年度：ステージアッププロジェクト支援回数 188 回、マネジメント強化支援回数 22 回、一般経営相談対応回数 83 回（窓口相談 50 回、地域相談 33 回））
（令和 4 年度実施状況は令和 5 年 1 月末現在。以下同じ。）

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者の計画的な復興や経営安定化に向けた各種相談に対応するため、受益者負担なしで登録専門家を派遣し課題解決への助言を行う。

- 設定目標： 実施回数 150 回（令和 4 年度：132 回）

③ 専門家派遣事業

新型コロナウイルス感染症の影響等も含め、経営上の多様な課題を抱える中小企業者の各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。

- 設定目標： 実施回数 73 回（令和 4 年度：80 回）

④ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用先を対象として、職員が定期的に巡回し、経営上の課題に対して助言を行う。また、専門性の高い課題解決に向けて外部専門家派遣による継続支援を含め個別課題に応じた具体的な改善提案を行う。

新型コロナウイルス感染症や原材料費高騰などの影響により経営環境がいつそう厳しくなっていることから、巡回活動を重点的に行い経営安定化に向けた迅速な支援を実施する。

- 設定目標： イ. 東日本大震災被災中小企業支援
訪問延件数 750 件、外部専門家派遣 190 回
(令和 4 年度：訪問延件数 730 件、外部専門家派遣 160 回)
- ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援
訪問延件数 30 件、外部専門家派遣 56 回
(令和 4 年度：訪問延件数 15 件、外部専門家派遣 5 回)

(2) 経営改善事業

① 生産現場改善強化支援事業

労働生産性向上や労働者の作業負担を軽減し、人材不足の解消や生産革新等の企業力向上を図るため、ものづくり中小企業者（令和 5 年度から水産加工業も対象）の生産現場における作業工程や仕組みの見直し、人材育成等の活動を支援する。

また、生産性改善強化に取り組む中で、改善活動に効果的な設備導入・改良等に係る経費の一部を支援する。

- 設定目標： 生産性改善支援 16 社、設備導入等補助金 8 社、訪問延件数 240 件
(令和 4 年度：生産性改善支援 13 社、設備導入等補助金 10 社、訪問延件数 224 件)

② 中小企業等デジタル化支援事業

中小企業者のデジタル化を推進するため、デジタル化技術を活用した生産性向上、改善に取り組む中小企業者を対象に、アドバイザーを派遣し、相談対応及びデジタル化導入補助金に係る事務を行う。

- 設定目標： 交付申請受付件数 75 件
(令和 4 年度：交付申請受付件数 22 件)

(3) 事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

雇用創出や地域産業再生を図るため、地域課題の解決に資する社会的事業として創業する者に対し、そのスタートアップ資金を 2 か年度にわたり支援する。さらに、先端的なデジタル技術等の構築やこの技術を活用した地域課題の解決を図るため、関連事業の先駆的な創業を特に推進する。

- 設定目標： 交付決定件数 42 件 （令和 4 年度：42 件）
（内訳） 新規 1,000 千円×16 件、2,500 千円× 5 件
（内訳） 継続 1,000 千円×16 件、2,500 千円× 5 件

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

地域資源や優れたビジネスアイデア等を活用した新商品や新サービスの研究開発を行う中小企業者や創業者、NPO法人等を支援するため、試作や研究開発に要する費用の一部を助成する。

- 設定目標： 交付決定件数 18 件
（内訳） 一般型：1,900 千円×10 件
技術志向型：3,000 千円× 8 件
（令和 4 年度 13 件（一般型： 6 件、技術志向型： 7 件））

2 取引支援・販路開拓促進事業

【予算額 120,479 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を促すため、新規取引先開拓や受発注取引拡大に向けた取引あっせん支援を行う。

（1）取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

効果的な取引あっせんを行うため、オンラインも活用し、発注企業への個別訪問及び外注動向調査等を行い、有益な発注ニーズ情報を収集するとともに、ものづくり中小企業者への個別訪問及び操業状況調査等により各社の特徴やシーズを把握し、効果的な取引あっせんを行う。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 25 件、発注開拓 150 件、受注企業訪問 300 件、受注企業生産状況調査 4 回、発注企業外注動向調査 2 回
（令和 4 年度： あっせん・商談成立件数 39 件、発注開拓 97 件
受注企業訪問 214 件、受注企業生産状況調査 3 回、発注企業外注動向調査 1 回）

ロ. 自動車産業支援

自動車関連産業の取引拡大を図るため、自動車部品メーカー等の訪問やオンライン等にて収集した情報を活用し、中小企業者のシーズに基づく取引あっせんを行う。

また、自動車関連産業に精通する専門員を関東圏に配置し、メーカーの発注ニーズやEV化等の情報収集を行うほか、自動車のカーボンニュートラル化に向けて中小サプライヤーの事業転換支援に取り組む。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 17 件、発注開拓 100 件、受注企業訪問 50 件、ガイドブック作成 1 回
(令和 4 年度：あっせん・商談成立件数 15 件、発注開拓 74 件、受注企業訪問 71 件、ガイドブック作成 1 回)

ハ. 高度電子産業特別支援

高度電子機械産業関連分野の取引拡大を図るため、首都圏に配置したマッチング専門員の個別訪問やオンラインを活用し収集した発注ニーズと、中小企業者が持つシーズによる取引あっせんを行う。また、中小企業者の特徴やシーズを掲載した冊子等を作成・更新し、情報発信や取引あっせんに活用する。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 20 件、発注開拓 80 件、受注企業訪問 120 件 (令和 4 年度：成立件数 19 件、発注開拓 165 件、受注企業訪問 153 件、冊子作成 1 分野)

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

中小企業者の新規取引や取引拡大を図るため、受発注企業が一堂に会し新たな商談や情報交換の機会となる商談会を開催する。具体的には、対面方式を再開し、本県単独商談会や山形・福島との合同商談会を開催するほか、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催する。

- 設定目標： 商談会 2 回、個別商談会 3 回、商談成立件数 50 件
(令和 4 年度：商談会 2 回、個別商談会 4 回、成立件数 25 件)

ロ. 自動車産業支援

自動車関連産業の取引拡大を図るため、市場拡大が期待される部品メーカー等を対象とした個別展示商談会を対面方式やオンライン方式にて開催する。また、北海道、東北各県及び新潟県が合同で開催する技術展示商談会では、中小企業者の取引拡大に繋がる支援を行う。さらに、主に東海地域の発注企業に対する PR 促進を目的として、異業種交流展示会「メッセナゴヤ」への県内企業の出展支援を行う。

- 設定目標： 個別展示商談会 1 回、商談成立件数 3 件、展示会への出展支援 1 回
(令和 4 年度：個別展示商談会 2 回、商談成立件数 3 件、展示会への出展支援 1 回)

ハ. 高度電子産業特別支援

高度電子機械産業関連分野の取引拡大を図るため、首都圏配置のマッチング専門員(航空機、医療)等が開拓した発注企業の個別ニーズと、中小企業者の持つシーズによる個別商談会を対面方式やオンライン方式にて開催する。

- 設定目標： 個別商談会 7 回、商談成立件数 10 件
(令和 4 年度：個別商談会 14 回、商談成立件数 9 件)

③ 営業活動強化支援事業

中小企業者の営業活動を強化し取引拡大を図るため、取引あっせんに係る県外発注企業への営業活動や企業 P R 資料の作成に要する費用のほか、機構が認める県外開催の商談会等に参加する際の費用の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 50 件 (令和 4 年度：46 件)

(2) 取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

事業者間の下請取引適正化を推進するため、常駐相談員や弁護士等が取引トラブルに関する各種相談に対応するとともに、トラブルの未然防止に向けた助言を行う。また、各地域で移動相談会を適宜開催する。

- 設定目標： 移動相談会 4 回、相談対応件数 300 件
(令和 4 年度：相談会等 4 回、相談対応件数 426 件)

(3) 販路開拓促進事業

① 中小企業販路開拓総合支援事業

新規開発や製品改良など製品化段階から上市に至るまでを総合的に支援し、販路開拓の促進のため、専門家等を活用した国内外マーケティング調査(市場投入支援)、商談機会提供(引合せ支援)、販売力向上に向けた個別助言(販売力向上支援)を実施する。併せて集合研修及び過年度の市場投入支援先へフォローアップを実施する。

- 設定目標： 市場投入支援 6 件(国内展開型 5 件、海外展開型 1 件)、販売力向上支援 50 回(10 社)、市場投入フォローアップ支援 20 回(4 社)、集合研修 1 回、引合せ支援 72 回(12 社)
(令和 4 年度：市場投入支援 7 件(国内展開型 7 件)、販売力向上支援 14 回(5 社)、市場投入フォローアップ支援 13 回(3 社)、集合研修 1 回、引合せ支援 43 回(10 社))

② WEB 営業活動強化支援事業

オンラインによる商談や展示会での営業ツールとなる自社紹介動画の作成を支援すると共に、機構 H P での掲載や自社営業活動に活用することで、受注や自社製品販売の拡大に繋がる支援を行う。

- 設定目標： 企業紹介動画作成 計 16 社(取引あっせんに資する技術紹介に関する動画作成 8 社、自社製品の販路拡大に繋がる動画 8 社)
(令和 4 年度：技術 8 社、製品 6 社)

3 金融支援事業

【予算額 316,317 千円】

東日本大震災（福島県沖地震含む）及び、令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業者の早期復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援するほか、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入支援を行う。

(1) 貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

イ. 東日本大震災被災中小企業支援

東日本大震災や令和 3 年及び令和 4 年福島県沖地震で被災した中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の整備に向け、必要な資金を無利子で貸し付ける。

なお、当支援における貸付実施期間は令和 5 年 3 月 12 日で終了の予定であったが、令和 6 年 3 月 12 日まで延長となるもの。

- 設定目標： 貸付決定 1,500,000 千円、決定企業数 15 社
貸付実行 2,000,000 千円、実行企業数 20 社
うち、令和 3 年福島県沖地震分
貸付決定 200,000 千円、決定企業数 3 社
貸付実行 300,000 千円、実行企業数 6 社
うち、令和 4 年福島県沖地震分
貸付決定 100,000 千円、決定企業数 2 社
貸付実行 200,000 千円、実行企業数 4 社
(令和 4 年度：貸付決定 533,540 千円、決定企業数 11 社
貸付実行 533,160 千円、実行企業数 9 社
うち令和 3 年福島県沖地震分
貸付決定 82,940 千円、決定企業数 3 社
貸付実行 20,000 千円、貸付実行数 1 社
うち令和 4 年福島県沖地震分
貸付決定 60,000 千円、決定企業数 1 社
貸付実行は無し

(参考) 令和 4 年度までの累計 貸付決定 43,974,795 千円、決定企業数 517 社
貸付実行 40,896,813 千円、実行企業数 478 社

ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援

令和元年台風第 19 号等で被災した中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の整備に向け、必要な資金を無利子で貸し付ける。

なお、当支援における貸付実施期間は令和 5 年 3 月 31 日で終了の予定であったが、令和 6 年 3 月 31 日まで延長となるもの。

- 設定目標： 貸付決定 120,000 千円、決定企業数 3 社

貸付実行 120,000 千円、実行企業数 3 社

(令和 4 年度：貸付決定 17,000 千円、決定企業数 1 社

貸付実行 0 千円、実行企業数 0 社)

(参考) 令和 4 年度までの累計 貸付決定 182,770 千円、決定企業数 5 社

貸付実行 165,770 千円、実行企業数 4 社

② 設備貸与事業

経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入を促すため、機構が利用者の指定する販売会社等から機械設備を購入し、割賦販売を行う。

○ 設定目標： 貸与額 150,000 千円、支援企業数 8 社

(令和 4 年度：貸与額 44,588 千円、支援企業数 3 社)

(2) 利子補給事業

中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

被災中小企業者の迅速な復興支援にあたり、中小企業者が公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金の利子負担を軽減するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により補填交付する。

○ 設定目標： 補給額 201 千円、支援企業数 17 社

(令和 4 年度：補給額 504 千円、支援企業数 84 社)

(3) その他

① 機械類貸与事業

平成 19 年度で貸付業務を終了。事後管理に努める。

② 企業振興投資事業

平成 26 年度で私募債引受業務を終了。事後管理に努める。

4 産業技術連携支援事業

【予算額 336,024 千円】

中小企業者の技術力向上による新たな事業展開を促進するため、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネート、中核人材及び後継候補者等の人材育成、知財の外国出願の支援などにより、地域の中小企業支援機関や学術研究機関とともに、産学官連携や産産連携の活動を支援する。また、県内ものづくり企業との連携による大きなシナジーが期待される東北大学発等テック系スタートアップの成長支援に向けた県の取組みに連動した支援を行う。

(1) 産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

中小企業者の新技術・新製品開発やスタートアップ企業の成長を促進するため、大学・支援機関が一堂に会し、中小企業者の技術や知的財産の周知、研究機関・支援機関との共同開発、既存技術の応用展開等を目指すための技術展示交流会を開催する。

- 設定目標： みやぎ地域連携マッチング・デイ 1 回（出展・展示 15 機関、来場者数 100 人）、コーディネータ派遣 10 件
（令和 4 年度：みやぎ地域連携マッチング・デイズ 1 回（出展 12 機関、アクセスユーザー数 1,807 人）

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

「技術」における産学官連携や産産連携を促進するため、中小企業者を主体に学術研究機関や公設試験研究機関等で構成し、国等の公募型競争資金に応募しようとする研究会の活動費用の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 3 件 （令和 4 年度： 2 件）

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

新産業創出に向け、次世代シーズを発掘し、当該シーズの事業化・市場化を促進するためのサポートや産学官連携や産産連携によるマッチングを行う。

また、「みやぎ優れMONO」認定製品の販路開拓に向けた情報発信や各種支援事業の活用を促すとともに、産学官交流を促進するため、一般社団法人みやぎ工業会との共催により、中小企業経営者等と学術研究機関及び公設試験研究機関等の研究者が一堂に会する場を提供する。

- 設定目標： シーズ・ニーズ発掘件数 96 件、マッチング件数 10 件、マッチング成約件数 1 件、みやぎ優れMONO認定回数 1 回、産学官交流大会開催回数 1 回
（令和 4 年度：シーズ・ニーズ発掘件数 90 件、マッチング件数 3 件、マッチング成約件数 2 件、みやぎ優れMONO認定回数 1 回、産学官交流大会開催回数 1 回）

(2) 産業人材育成支援事業

① 次世代リーダー塾

中小企業者の円滑な事業承継や成長発展に向け、次世代を担う中核人材や後継候補者の育成を図るため、経営のみにとどまらず、成長産業への進出や異業種連携等、多角的な視点から自社を分析するための座学研修、先進企業視察等を主体とした実践に役立つ講座を開催する。

また、次世代リーダーとしての継続的な学習機会の場を設けるため、講座修了生を対象とした「フォローアップ講座」を開催する。

- 設定目標： 本講座：開催回数 15 回、受講者数 12 人
フォローアップ講座：開催回数 1 回、受講者数 24 人
(令和 4 年度実施状況：開催回数 14 回、受講者数 12 人)

② みやぎ創業支援ネットワーク事業

地域における創業支援機能の面的強化を図るため、中核となるインキュベーション・マネジャー（以下：「IM」）のスキルアップを図る研修を開催するほか、創業者と創業支援機関のネットワーク化を図るための地域交流会を開催する。

- 設定目標： IMスキルアップ研修 3 回、地域交流会 7 圏域
(令和 4 年度：IMスキルアップ研修 2 回 地域交流会 7 圏域)

(3) 事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

国等の公募型競争的資金の活用促進を図るため、産学連携共同体の申請手続支援から新技術・新商品開発・実用化等に至るまで、事業管理機関としての体制を構築し、総合的なコーディネートを行う。

- 設定目標： 支援件数 10 件（Go-Tech 新規 3 件、継続 7 件）
(令和 4 年度：Go-Tech 新規 2 件、継続 5 件)

② 中小企業等外国出願支援事業

戦略的な外国への特許出願等を促進するため、特許、実用新案、意匠、商標、及び冒認対策商標を外国において活用しようとする中小企業者に対し、外国特許出願等に要する経費の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 7 件 (令和 4 年度実施状況：6 社 8 件)

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【予算額 35,729 千円】

農業をけん引する企業的感觉を持ったアグリビジネス経営体（年間販売額1億円以上を達成する経営体）の確保・育成を図るため、規模拡大や新分野進出、販売力強化に取り組む経営体を対象に、多様化する経営体の課題解決や生産性向上、新ビジネス展開、次世代を担う人材の育成を支援する。

（1）経営助言事業

① アグリビジネスステージアップ支援

経営力の向上や経営目標の達成を図るため、多様化する経営課題に応じた登録専門家を派遣し、課題解決に向けた助言、ビジネスプランのブラッシュアップ等を行う。

- 設定目標： 派遣回数 94 回（相談会 15 回、ステージアップ支援 79 回）
（令和4年度：81 回 相談会 18 回、ステージアップ支援 63 回）

② アグリビジネス生産性向上支援

アグリビジネス経営体の生産性向上を図るため、外部専門家等を活用した生産改善支援や、生産工程管理、業務効率化に関する社内研修を行う。

- 設定目標： 支援企業数 7 社（生産改善事業 3 社 生産性向上支援 4 社）
（令和4年度：支援企業数 2 社）

③ 農産物販売ビジネス支援

自社商品の販売力強化を図るため、ECサイト運用講座、新たなアグリビジネス構築に対する計画策定講座、販路拡大につながる商談会出展支援を行う。

- 設定目標： 販売力強化講座 1 講座、アグリビジネス事業計画講座 1 講座、
商談会等出展支援 1 回（支援企業数 2 社）
（令和4年度：2 講座、商談会出展支援 2 社）

（2）人材育成事業

アグリビジネス講座開催事業

次期経営者候補を対象とし、企業的感觉を持った次世代を担う人材を育成するため、経営管理手法の習得や経営者に必要なマインドとスキルを身につける課題解決型の資質向上研修を実施する。加えて社員の基礎力向上等の研修を開催する。

- 設定目標： 次世代トップリーダー養成講座 1 講座（受講者 6 人）
アグリビジネス経営体社員講座 1 講座
（令和4年度：2 講座、受講者計 30 人）

6 水産加工業企業力強化支援事業

【予算額 50,771 千円】

原料不足・価格高騰などにより、水産加工業を取巻く環境は厳しいものとなっていることから、地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工業モデルの創出を図るため、各水産加工業者の課題解決、新たな事業展開、生産性向上への取組みに対する支援を行う。

(1) 経営助言事業

① 専門家派遣事業

水産加工業者の生産性向上、新商品開発、衛生管理レベル向上等の各種相談に対応するため、専門家による診断及び助言を行う。

○ 設定目標： 80 回 （令和4年度：21社 84回）

(2) 経営改善事業

① 新戦略導入支援事業【組換新規】

沿岸地域の牽引役となるような「稼げる」水産加工業の先進的モデル企業の創出を図るため、新たな経営戦略の導入に取り組む水産加工業者に対し、原価管理、デジタル化、異業種連携などの視点を含めた一貫した伴奏型支援を実施する。

○ 設定目標： 4社 （令和5年度新規事業）

② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材育成を図るため、生産性改善の専門知識・技術・ノウハウを有する専門家を派遣し、改善活動の段階に応じた支援を行う。新たに取り組む企業を対象とする「導入支援型」、複数年にわたり取り組んだ企業の自主的な改善活動の継続と定着を図る「フォローアップ型」と各段階に応じた助言を行う。

また、トヨタ自動車東日本株式会社の協力によるものづくり相互研鑽活動を実施し、水産加工業者のカイゼン活動を支援する。

○ 設定目標： ① 導入支援型 4社 （令和4年度：3社）
② フォローアップ型 4社 （令和4年度：4社）
③ ものづくり相互研鑽活動 2社 （令和4年度：2社）

7 中小企業再生支援事業

【予算額351,204千円】

財務上の課題を抱えている中小企業者の収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジを支援するため、相談にきめ細かに対応し、関係者間調整、経営改善・事業再生計画の策定支援等を実施する。

また、東日本大震災により被災して二重ローンを抱え、債権買取を支援した中小企業者に対し、事業再生計画の実現に向けたフォローアップを行う。

(1) 中小企業活性化協議会事業

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し、事業再生計画の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場から金融調整を行う。また、中小企業者が認定経営革新等支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際の一部費用を補助し、経営改善への取組みを支援する。

本年度はアフターコロナ・ウィズコロナを見据えるとともに、物価高騰や為替変動への対応等を踏まえ、事業再生等に係る支援をさらに促進し、併せて中小企業者のガバナンス体制の整備支援も行う。

また、地域全体での収益力改善、事業再生、再チャレンジのさらなる推進のため、「中小企業者の駆け込み寺」としての機能強化、中小企業者のフェーズに応じた支援の実施、民間専門家・関係支援機関との実効的な連携を通じて、地域における支援効果の最大化を図る。

- 設定目標： 1次対応（窓口相談等） 企業数 100社
- 2次対応（計画策定支援等） 完了企業数 50社
- 経営改善計画（早期計画含む）策定支援 申請企業数 60者
- （令和4年度：1次対応（窓口相談等）企業数 200社
- 2次対応（計画策定支援等） 完了企業数 140社
- 経営改善計画（早期計画含む）策定支援 申請企業数 80者）

※設定目標は、中小企業活性化全国本部からの提示後に変更となるもの。

(2) 窓口相談・債権買取支援事業

被災中小企業者の事業再生に係る多様な経営相談に対応するため、引続き商工会議所・商工会及び金融機関等との連携を強化する。

本年度は、債権の買戻し期限が到来する中小企業者がピークとなることから、エグジットに向けて主要取引金融機関との連携を一層強化し、中小企業活性化協議会事業の支援スキーム等も活用して丁寧かつ徹底した支援を行う。

- 設定目標： 債権買取先エグジット企業数 14社
- （令和4年度：債権買取先エグジット企業数 10社）

8 事業承継・引継ぎ支援事業

【予算額 149,689 千円】

円滑な事業承継・引継ぎを支援するため、後継者未定又は不在で事業活動の継続に課題を抱える中小企業者の相談に対し、専門的な知見から指導・助言を行う。

また、「事業承継ネットワーク」の構成機関をサポートして支援ニーズの掘り起しを行うとともに、事業承継診断の推進等により早期取組みへの意識喚起を促進する。

(1) 掘り起し

事業承継ネットワークを運営し、事業承継診断のサポートや支援機関との情報共有を行うとともに、中小企業活性化協議会事業のスキームの活用等により支援ニーズの掘り起しを促進する。

また、相談会・セミナーの開催、金融機関や商工会議所・商工会が開催する定期相談会等への参画、効果的な広報・広告活動により、事業承継・事業引継ぎ支援事業のさらなる認知度向上に努める。

- 設定目標： 事業承継診断件数 3,657 件
(令和4年度：診断件数 3,700 件)

(2) 窓口相談

第三者承継については、事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に対応するため、民間登録支援機関や外部専門家等と連携し、意欲ある中小企業者に引継ぐための支援を行う。

親族内承継については、専門家による事業承継計画策定支援等に繋げ、円滑な事業承継を後押しする。

- 設定目標： 相談件数（第三者）一次対応 136 件、完了件数 36 件
(令和4年度：一次対応 120 件、完了件数 17 件)
相談件数（親族内）一次対応 127 件、完了件数 18 件
(令和4年度：一次対応 125 件、完了件数 18 件)

(3) 事業承継支援体制強化事業

ネットワーク構成機関と連携し支援体制強化を図るとともに、事業承継診断を推進することにより、事業承継に対する「気づき」の機会を提供し、早期取組みを促す。また、事業承継連絡会議やエリア単位での情報共有、意見交換等を行う。

(設定目標は(1)掘り起しと共通)

※上記(1)～(3)の設定目標は、中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部からの提示後に変更となるもの。

1. 正味財産増減予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	976	10,157	△ 9,181	
基本財産受取利息	976	939	37	
基本財産受取配当金	0	9,218	△ 9,218	
② 特定資産運用益	136,992	136,568	424	
特定資産受取利息	136,992	136,568	424	
③ 事業収益	675,612	634,814	40,798	
割賦販売収益	155,644	90,337	65,307	
割賦設備収益	150,000	83,800	66,200	
受取割賦損料	5,644	6,537	△ 893	
保険代理手数料収益	45	45	0	
委託料収益	519,923	544,432	△ 24,509	
④ 受取補助金等	898,546	884,326	14,220	
受取地方公共団体補助金	573,477	581,413	△ 7,936	
受取国庫補助金	307,974	284,323	23,651	
受取利子補給助成金	463	1,716	△ 1,253	
受取助成金	16,632	16,874	△ 242	
⑤ 受取寄付金	12,000	10,000	2,000	
受取寄付金振替額	12,000	10,000	2,000	
⑥ 受取負担金	5,298	4,647	651	
受取負担金	5,298	4,647	651	
⑦ 雑収益	1,534	7,866	△ 6,332	
受取利息	10	10	0	
貸倒引当金戻入益	408	0	408	
雑収益	1,116	7,856	△ 6,740	
経常収益 計	1,730,958	1,688,378	42,580	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,685,575	1,650,511	35,064	
割賦販売原価	150,000	83,800	66,200	
支払助成金	434,400	408,650	25,750	
給料手当	340,331	337,842	2,489	
給料支払負担金	37,090	14,680	22,410	
退職給付費用	15,314	15,122	192	
福利厚生費	82,942	83,612	△ 670	
賞与引当金繰入	12,294	12,610	△ 316	
旅費交通費	34,806	41,493	△ 6,687	
減価償却費	15,031	19,845	△ 4,814	
消耗品費	11,430	12,054	△ 624	
車両費	5,080	4,885	195	
印刷製本費	9,100	10,184	△ 1,084	
会議費	349	677	△ 328	
水道光熱費	3,414	3,012	402	
通信運搬費	13,928	9,893	4,035	
新聞図書費	1,343	1,384	△ 41	
修繕費	11,022	9,850	1,172	
借料及び損料	68,215	72,568	△ 4,353	
保険料	1,678	2,477	△ 799	
諸謝金	258,277	265,463	△ 7,186	
公租公課	30,663	25,028	5,635	
その他公租公課	30,663	25,028	5,635	
支払委託費	135,987	192,781	△ 56,794	
支払事務委託費	2,263	2,133	130	
支払負担金	5,817	5,205	612	
支払利息	1,030	711	319	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
広告宣伝費	3,419	7,596	△ 4,177	
交際費	125	153	△ 28	
貸倒引当金繰入	0	6,429	△ 6,429	
雑費	227	374	△ 147	
② 管理費	61,858	68,916	△ 7,058	
役員報酬	10,964	11,000	△ 36	
給料手当	31,961	34,997	△ 3,036	
福利厚生費	6,230	6,888	△ 658	
賞与引当金繰入	1,668	2,411	△ 743	
退職給付費用	1,622	1,849	△ 227	
旅費交通費	210	258	△ 48	
減価償却費	464	361	103	
消耗品費	174	384	△ 210	
車両費	0	0	0	
印刷製本費	65	159	△ 94	
会議費	365	455	△ 90	
水道光熱費	212	146	66	
通信運搬費	82	182	△ 100	
新聞図書費	9	9	0	
修繕費	60	50	10	
借料及び損料	1,341	1,816	△ 475	
保険料	315	15	300	
諸謝金	3,695	3,839	△ 144	
公租公課	300	300	0	
支払委託費	625	2,310	△ 1,685	
支払事務委託費	157	157	0	
支払負担金	1,038	1,040	△ 2	
支払利息	11	0	11	
交際費	200	200	0	
雑費	90	90	0	
経常費用 計	1,747,433	1,719,427	28,006	
当期経常増減額	△ 16,475	△ 31,049	14,574	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 除却損失	0	0	0	
建物付属設備除却損	0	0	0	
器具備品除却損	0	0	0	
構築物除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 16,475	△ 31,049	14,574	
一般正味財産期首残高	262,253	293,302	△ 31,049	
一般正味財産期末残高	245,778	262,253	△ 16,475	
II 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 10,000	△ 2,000	
一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 10,000	△ 2,000	
当期指定正味財産増減額	△ 12,000	△ 10,000	△ 2,000	
指定正味財産期首残高	1,947,436	1,957,436	△ 10,000	
指定正味財産期末残高	1,935,436	1,947,436	△ 12,000	
III 正味財産期末残高	2,181,214	2,209,689	△ 28,475	

2. 正味財産増減予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	976	10,157	0	0	976	10,157
基本財産利息	0	0	976	939	0	0	976	939
基本財産配当金	0	0	0	9,218	0	0	0	9,218
② 特定資産運用益	136,991	136,567	1	1	0	0	136,992	136,568
特定資産利息	136,991	136,567	1	1	0	0	136,992	136,568
③ 事業収益	668,567	631,769	7,045	3,045	0	0	675,612	634,814
割賦販売収益	155,644	90,337	0	0	0	0	155,644	90,337
割賦設備収益	150,000	83,800	0	0	0	0	150,000	83,800
受取割賦損料	5,644	6,537	0	0	0	0	5,644	6,537
保険代理手数料収益	0	0	45	45	0	0	45	45
委託料収益	512,923	541,432	7,000	3,000	0	0	519,923	544,432
④ 受取補助金等	857,035	847,343	41,511	36,983	0	0	898,546	884,326
受取県補助金	532,813	546,486	40,664	34,927	0	0	573,477	581,413
受取国補助金	307,418	283,767	556	556	0	0	307,974	284,323
受取利子補給助成金	172	216	291	1,500	0	0	463	1,716
受取助成金	16,632	16,874	0	0	0	0	16,632	16,874
⑤ 受取寄付金	12,000	10,000	0	0	0	0	12,000	10,000
受取寄付金振替額	12,000	10,000	0	0	0	0	12,000	10,000
⑥ 受取負担金	5,298	4,647	0	0	0	0	5,298	4,647
受取負担金	5,298	4,647	0	0	0	0	5,298	4,647
⑦ 雑収益	1,534	7,866	0	0	0	0	1,534	7,866
受取利息	10	10	0	0	0	0	10	10
貸倒引当金戻入益	408	0	0	0	0	0	408	0
雑収益	1,116	7,856	0	0	0	0	1,116	7,856
経常収益 計	1,681,425	1,638,192	49,533	50,186	0	0	1,730,958	1,688,378
(2) 経常費用								
① 事業費	1,685,575	1,650,511	0	0	0	0	1,685,575	1,650,511
割賦販売原価	150,000	83,800	0	0	0	0	150,000	83,800
支払助成金	434,400	408,650	0	0	0	0	434,400	408,650
給料手当	340,331	337,842	0	0	0	0	340,331	337,842
給料負担金	37,090	14,680	0	0	0	0	37,090	14,680
退職給付費用	15,314	15,122	0	0	0	0	15,314	15,122
福利厚生費	82,942	83,612	0	0	0	0	82,942	83,612
賞与引当金繰入	12,294	12,610	0	0	0	0	12,294	12,610
旅費交通費	34,806	41,493	0	0	0	0	34,806	41,493
減価償却費	15,031	19,845	0	0	0	0	15,031	19,845
消耗品費	11,430	12,054	0	0	0	0	11,430	12,054
車両費	5,080	4,885	0	0	0	0	5,080	4,885
印刷製本費	9,100	10,184	0	0	0	0	9,100	10,184
会議費	349	677	0	0	0	0	349	677
水道光熱費	3,414	3,012	0	0	0	0	3,414	3,012
通信運搬費	13,928	9,893	0	0	0	0	13,928	9,893
新聞図書費	1,343	1,384	0	0	0	0	1,343	1,384
修繕費	11,022	9,850	0	0	0	0	11,022	9,850
借料及び損料	68,215	72,568	0	0	0	0	68,215	72,568
保険料	1,678	2,477	0	0	0	0	1,678	2,477
諸謝金	258,277	265,463	0	0	0	0	258,277	265,463
公租公課	30,663	25,028	0	0	0	0	30,663	25,028
その他公租公課	30,663	25,028	0	0	0	0	30,663	25,028
支払委託費	135,987	192,781	0	0	0	0	135,987	192,781
支払事務委託費	2,263	2,133	0	0	0	0	2,263	2,133
支払負担金	5,817	5,205	0	0	0	0	5,817	5,205
支払利息	1,030	711	0	0	0	0	1,030	711
広告宣伝費	3,419	7,596	0	0	0	0	3,419	7,596
交際費	125	153	0	0	0	0	125	153
貸倒引当金繰入	0	6,429	0	0	0	0	0	6,429
雑費	227	374	0	0	0	0	227	374

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
② 管理費	0	0	61,858	68,916	0	0	61,858	68,916
役員報酬	0	0	10,964	11,000	0	0	10,964	11,000
給料手当	0	0	31,961	34,997	0	0	31,961	34,997
退職給付費用	0	0	1,622	1,849	0	0	1,622	1,849
福利厚生費	0	0	6,230	6,888	0	0	6,230	6,888
賞与引当金繰入	0	0	1,668	2,411	0	0	1,668	2,411
旅費交通費	0	0	210	258	0	0	210	258
減価償却費	0	0	464	361	0	0	464	361
消耗品費	0	0	174	384	0	0	174	384
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	65	159	0	0	65	159
会議費	0	0	365	455	0	0	365	455
水道光熱費	0	0	212	146	0	0	212	146
通信運搬費	0	0	82	182	0	0	82	182
新聞図書費	0	0	9	9	0	0	9	9
修繕費	0	0	60	50	0	0	60	50
借料及び損料	0	0	1,341	1,816	0	0	1,341	1,816
保険料	0	0	315	15	0	0	315	15
諸謝金	0	0	3,695	3,839	0	0	3,695	3,839
公租公課	0	0	300	300	0	0	300	300
支払委託費	0	0	625	2,310	0	0	625	2,310
支払事務委託費	0	0	157	157	0	0	157	157
支払負担金	0	0	1,038	1,040	0	0	1,038	1,040
支払利息	0	0	11	0	0	0	11	0
交際費	0	0	200	200	0	0	200	200
雑費	0	0	90	90	0	0	90	90
経常費用 計	1,685,575	1,650,511	61,858	68,916	0	0	1,747,433	1,719,427
当期経常増減額	△ 4,150	△ 12,319	△ 12,325	△ 18,730	0	0	△ 16,475	△ 31,049
2 経常外増減の部								
(1) 経常外費用								
① 除却損失	0	0	0	0	0	0	0	0
建物付属設備除却損	0	0	0	0	0	0	0	0
器具備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物除却損	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額								
法人会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
支援センター（事業）振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
支援センター（取引）振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,150	△ 12,319	△ 12,325	△ 18,730	0	0	△ 16,475	△ 31,049
一般正味財産期首残高	258,803	271,122	3,450	22,180	0	0	262,253	293,302
一般正味財産期末残高	254,653	258,803	△ 8,875	3,450	0	0	245,778	262,253
II 指定正味財産増減の部								
① 一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 10,000	0	0	0	0	△ 12,000	△ 10,000
一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 10,000	0	0	0	0	△ 12,000	△ 10,000
当期指定正味財産増減額	△ 12,000	△ 10,000	0	0	0	0	△ 12,000	△ 10,000
指定正味財産期首残高	1,585,800	1,595,800	361,636	361,636	0	0	1,947,436	1,957,436
指定正味財産期末残高	1,573,800	1,585,800	361,636	361,636	0	0	1,935,436	1,947,436
III 正味財産期末残高	1,828,453	1,844,603	352,761	365,086	0	0	2,181,214	2,209,689

(参 考)

1. 資 金 収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	976	10,157	△ 9,181	
基本財産利息収入	976	939	37	
基本財産配当金収入	0	9,218	△ 9,218	
② 特定資産運用収入	506,757	504,469	2,288	
特定資産利息収入	506,757	504,469	2,288	
③ 事業収入	3,212,989	2,888,023	324,966	
設備資金貸付金回収収入	2,519,461	2,234,613	284,848	
割賦販売債権収入	155,644	90,337	65,307	
割賦設備収入	150,000	83,800	66,200	
割賦損料収入	5,644	6,537	△ 893	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	
保険代理手数料収入	45	45	0	
委託料収入	519,923	544,432	△ 24,509	
未収割賦設備回収収入	516	1,196	△ 680	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,400	2,400	0	
④ 補助金等収入	898,546	884,326	14,220	
受取地方公共団体補助金収入	573,477	581,413	△ 7,936	
受取国庫補助金収入	307,974	284,323	23,651	
受取利子補給助成金収入	463	1,716	△ 1,253	
受取助成金収入	16,632	16,874	△ 242	
⑤ 負担金収入	5,298	4,647	651	
負担金収入	5,298	4,647	651	
⑥ 雑収入	1,126	7,866	△ 6,740	
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	1,116	7,856	△ 6,740	
事業活動収入 計	4,625,692	4,299,488	326,204	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	3,829,756	4,804,062	△ 974,306	
設備資金貸付金支出	2,120,000	3,100,000	△ 980,000	
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	
割賦販売債権預り保証金返還支出	2,785	3,050	△ 265	
助成金支出	434,400	408,650	25,750	
給料手当支出	361,179	352,546	8,633	
給料支払負担金支出	37,090	14,680	22,410	
退職給付支出	41,755	24,539	17,216	
福利厚生費支出	84,374	82,998	1,376	
旅費交通費支出	34,806	41,492	△ 6,686	
消耗品費支出	11,430	12,054	△ 624	
車両費支出	5,080	4,885	195	
印刷製本費支出	9,100	10,184	△ 1,084	
会議費支出	349	677	△ 328	
水道光熱費支出	3,414	3,012	402	
通信運搬費支出	13,928	9,893	4,035	
新聞図書費支出	1,343	1,384	△ 41	
修繕費支出	11,022	9,798	1,224	
借料及び損料支出	68,215	72,526	△ 4,311	
保険料支出	1,678	2,477	△ 799	
諸謝金支出	258,277	265,463	△ 7,186	
公租公課支出	30,663	25,028	5,635	
その他公租公課支出	30,663	25,028	5,635	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
支払委託費支出	135,987	192,555	△ 56,568	
支払事務委託費支出	2,263	2,133	130	
支払負担金支出	5,817	5,205	612	
支払利息支出	1,030	711	319	
広告宣伝費支出	3,419	7,595	△ 4,176	
交際費支出	125	153	△ 28	
雑費支出	227	374	△ 147	
事業費支出 計	3,829,756	4,804,062	△ 974,306	
② 管理費支出	68,512	66,691	1,821	
役員報酬支出	10,964	11,000	△ 36	
給料手当支出	36,793	37,395	△ 602	
退職給付支出	5,016	0	5,016	
福利厚生費支出	6,790	6,886	△ 96	
旅費交通費支出	210	258	△ 48	
消耗品費支出	174	384	△ 210	
車両費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	65	159	△ 94	
会議費支出	365	455	△ 90	
水道光熱費支出	212	146	66	
通信運搬費支出	82	182	△ 100	
新聞図書費支出	9	9	0	
修繕費支出	60	50	10	
借料及び損料支出	1,341	1,816	△ 475	
保険料支出	315	15	300	
諸謝金支出	3,695	3,839	△ 144	
公租公課支出	300	300	0	
支払委託費支出	625	2,310	△ 1,685	
支払事務委託費支出	157	157	0	
支払負担金支出	1,038	1,040	△ 2	
支払利息支出	11	0	11	
交際費支出	200	200	0	
雑費支出	90	90	0	
管理費支出計	68,512	66,691	1,821	
事業活動支出 計	3,898,268	4,870,753	△ 972,485	
事業活動収支差額	727,424	△ 571,265	1,298,689	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	55,840	33,921	21,919	
産業振興基金特定資産取崩収入	12,000	10,000	2,000	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	2,785	3,050	△ 265	
退職給与積立特定資産取崩収入	39,833	20,170	19,663	
修繕積立金取崩収入	0	0	0	
共済年金積立金取崩収入	1,222	701	521	
厚生資金貸付金返済収入	0	0	0	
投資活動収入 計	55,840	33,921	21,919	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	12,493	13,940	△ 1,447	
ソフトウェア購入支出	0	2,450	△ 2,450	
備品購入支出	0	0	0	
リース資産購入支出	12,493	10,098	2,395	
建物附属設備購入支出	0	1,392	△ 1,392	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
② 特定資産取得支出	414,723	416,183	△ 1,460	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	
退職給与積立特定資産取得支出	10,326	12,357	△ 2,031	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	300,000	0	
共済年金積立金支出	894	946	△ 52	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	1,503	880	623	
③ 厚生資金貸付金支出	0	0	0	
厚生資金貸付金支出	0	0	0	
投資活動支出 計	427,216	430,123	△ 2,907	
投資活動収支差額	△ 371,376	△ 396,202	24,826	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	833,448	900,955	△ 67,507	(注)
県借入金収入	532,736	623,575	△ 90,839	
金融機関借入金収入	300,712	277,380	23,332	
② リース債務収入	12,493	10,336	2,157	
リース債務収入	12,493	10,336	2,157	
財務活動収入 計	845,941	911,291	△ 65,350	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	3,117,423	2,990,369	127,054	
県借入金支出	2,921,687	2,700,120	221,567	
金融機関借入金支出	195,736	290,249	△ 94,513	
② リース債務返済支出	11,724	15,791	△ 4,067	
リース債務返済支出	11,724	15,791	△ 4,067	
財務活動支出 計	3,129,147	3,006,160	122,987	
財務活動収支差額	△ 2,283,206	△ 2,094,869	△ 188,337	
当期収支差額	△ 1,927,158	△ 3,062,336	1,135,178	
前期繰越収支差額	6,505,991	9,568,598	△ 3,062,607	
次期繰越収支差額	4,578,833	6,506,262	△ 1,927,429	

(注) 借入金限度額…令和5年度中において許容される借入の最高限度額
840,000,000 円

2. 資金収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
I 事業活動収支の部								
1 事業活動収入								
① 基本財産運用収入	0	0	976	10,157	0	0	976	10,157
基本財産利息収入	0	0	976	939	0	0	976	939
基本財産配当金収入	0	0	0	9,218	0	0	0	9,218
② 特定資産運用収入	506,756	504,468	1	1	0	0	506,757	504,469
特定資産利息収入	506,756	504,468	1	1	0	0	506,757	504,469
③ 事業収入	3,205,944	2,884,978	7,045	3,045	0	0	3,212,989	2,888,023
設備資金貸付金回収収入	2,519,461	2,234,613	0	0	0	0	2,519,461	2,234,613
割賦販売債権収入	155,644	90,337	0	0	0	0	155,644	90,337
割賦設備収入	150,000	83,800	0	0	0	0	150,000	83,800
割賦損料収入	5,644	6,537	0	0	0	0	5,644	6,537
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
保険代理手数料収入	0	0	45	45	0	0	45	45
委託料収入	512,923	541,432	7,000	3,000	0	0	519,923	544,432
未収割賦設備回収収入	516	1,196	0	0	0	0	516	1,196
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,400	2,400	0	0	0	0	2,400	2,400
④ 補助金等収入	857,035	847,343	41,511	36,983	0	0	898,546	884,326
受取地方公共団体補助金収入	532,813	546,486	40,664	34,927	0	0	573,477	581,413
受取国庫補助金収入	307,418	283,767	556	556	0	0	307,974	284,323
受取利子補給助成金収入	172	216	291	1,500	0	0	463	1,716
受取助成金収入	16,632	16,874	0	0	0	0	16,632	16,874
⑤ 負担金収入	5,298	4,647	0	0	0	0	5,298	4,647
負担金収入	5,298	4,647	0	0	0	0	5,298	4,647
⑥ 雑収入	1,126	7,866	0	0	0	0	1,126	7,866
受取利息収入	10	10	0	0	0	0	10	10
雑収入	1,116	7,856	0	0	0	0	1,116	7,856
事業活動収入 計	4,576,159	4,249,302	49,533	50,186	0	0	4,625,692	4,299,488
2 事業活動支出								
① 事業費支出	3,829,756	4,804,062	0	0	0	0	3,829,756	4,804,062
設備資金貸付金支出	2,120,000	3,100,000	0	0	0	0	2,120,000	3,100,000
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
割賦販売債権預り保証金返還支出	2,785	3,050	0	0	0	0	2,785	3,050
助成金支出	434,400	408,650	0	0	0	0	434,400	408,650
給料手当支出	361,179	352,546	0	0	0	0	361,179	352,546
給料支払負担金支出	37,090	14,680	0	0	0	0	37,090	14,680
退職給付支出	41,755	24,539	0	0	0	0	41,755	24,539
福利厚生費支出	84,374	82,998	0	0	0	0	84,374	82,998
旅費交通費支出	34,806	41,492	0	0	0	0	34,806	41,492
消耗品費支出	11,430	12,054	0	0	0	0	11,430	12,054
車両費支出	5,080	4,885	0	0	0	0	5,080	4,885
印刷製本費支出	9,100	10,184	0	0	0	0	9,100	10,184
会議費支出	349	677	0	0	0	0	349	677
水道光熱費支出	3,414	3,012	0	0	0	0	3,414	3,012
通信運搬費支出	13,928	9,893	0	0	0	0	13,928	9,893
新聞図書費支出	1,343	1,384	0	0	0	0	1,343	1,384
修繕費支出	11,022	9,798	0	0	0	0	11,022	9,798
借料及び損料支出	68,215	72,526	0	0	0	0	68,215	72,526
保険料支出	1,678	2,477	0	0	0	0	1,678	2,477
諸謝金支出	258,277	265,463	0	0	0	0	258,277	265,463
公租公課支出	30,663	25,028	0	0	0	0	30,663	25,028
その他公租公課支出	30,663	25,028	0	0	0	0	30,663	25,028

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
支払委託費支出	135,987	192,555	0	0	0	0	135,987	192,555
支払事務委託費支出	2,263	2,133	0	0	0	0	2,263	2,133
支払負担金支出	5,817	5,205	0	0	0	0	5,817	5,205
支払利息支出	1,030	711	0	0	0	0	1,030	711
広告宣伝費支出	3,419	7,595	0	0	0	0	3,419	7,595
交際費支出	125	153	0	0	0	0	125	153
雑費支出	227	374	0	0	0	0	227	374
② 管理費支出	0	0	68,512	66,691	0	0	68,512	66,691
役員報酬支出	0	0	10,964	11,000	0	0	10,964	11,000
給料手当支出	0	0	36,793	37,395	0	0	36,793	37,395
退職給付支出	0	0	5,016	0	0	0	5,016	0
福利厚生費支出	0	0	6,790	6,886	0	0	6,790	6,886
旅費交通費支出	0	0	210	258	0	0	210	258
消耗品費支出	0	0	174	384	0	0	174	384
車両費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	65	159	0	0	65	159
会議費支出	0	0	365	455	0	0	365	455
水道光熱費支出	0	0	212	146	0	0	212	146
通信運搬費支出	0	0	82	182	0	0	82	182
新聞図書費支出	0	0	9	9	0	0	9	9
修繕費支出	0	0	60	50	0	0	60	50
借料及び損料支出	0	0	1,341	1,816	0	0	1,341	1,816
保険料支出	0	0	315	15	0	0	315	15
諸謝金支出	0	0	3,695	3,839	0	0	3,695	3,839
公租公課支出	0	0	300	300	0	0	300	300
支払委託費支出	0	0	625	2,310	0	0	625	2,310
支払事務委託費支出	0	0	157	157	0	0	157	157
支払負担金支出	0	0	1,038	1,040	0	0	1,038	1,040
支払利息支出	0	0	11	0	0	0	11	0
交際費支出	0	0	200	200	0	0	200	200
雑費支出	0	0	90	90	0	0	90	90
事業活動支出 計	3,829,756	4,804,062	68,512	66,691	0	0	3,898,268	4,870,753
事業活動収支差額	746,403	△ 554,760	△ 18,979	△ 16,505	0	0	727,424	△ 571,265
II 投資活動収支の部								
1 投資活動収入								
① 特定資産取崩収入	51,248	33,921	4,592	0	0	0	55,840	33,921
産業振興基金特定資産取崩収入	12,000	10,000	0	0	0	0	12,000	10,000
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	2,785	3,050	0	0	0	0	2,785	3,050
退職給与積立特定資産取崩収入	35,241	20,170	4,592	0	0	0	39,833	20,170
修繕積立金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
共済年金積立金取崩収入	1,222	701	0	0	0	0	1,222	701
厚生資金貸付金返済収入	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入 計	51,248	33,921	4,592	0	0	0	55,840	33,921
2 投資活動支出								
① 固定資産取得支出	12,003	13,435	490	505	0	0	12,493	13,940
ソフトウェア購入支出	0	2,450	0	0	0	0	0	2,450
備品購入支出	0	0	0	0	0	0	0	0
リース資産購入支出	12,003	9,593	490	505	0	0	12,493	10,098
建物附属設備購入支出	0	1,392	0	0	0	0	0	1,392
② 特定資産取得支出	413,525	414,334	1,198	1,849	0	0	414,723	416,183
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
退職給与積立特定資産取得支出	9,128	10,508	1,198	1,849	0	0	10,326	12,357
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000
共済年金積立金支出	894	946	0	0	0	0	894	946
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	0	0	0	87,000	87,000
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	1,503	880	0	0	0	0	1,503	880
③ 厚生資金貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生資金貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出 計	425,528	427,769	1,688	2,354	0	0	427,216	430,123
投資活動収支差額	△ 374,280	△ 393,848	2,904	△ 2,354	0	0	△ 371,376	△ 396,202

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
Ⅲ 財務活動収支の部								
1 財務活動収入								
① 借入金収入	833,448	900,955	0	0	0	0	833,448	900,955
借入金収入	532,736	623,575	0	0	0	0	532,736	623,575
金融機関借入金収入	300,712	277,380	0	0	0	0	300,712	277,380
② リース債務収入	12,003	9,819	490	517	0	0	12,493	10,336
リース債務収入	12,003	9,819	490	517	0	0	12,493	10,336
財務活動収入 計	845,451	910,774	490	517	0	0	845,941	911,291
2 財務活動支出								
① 借入金返済支出	3,117,423	2,990,369	0	0	0	0	3,117,423	2,990,369
借入金支出	2,921,687	2,700,120	0	0	0	0	2,921,687	2,700,120
金融機関借入金支出	195,736	290,249	0	0	0	0	195,736	290,249
② リース債務返済支出	11,522	15,234	202	557	0	0	11,724	15,791
リース債務返済支出	11,522	15,234	202	557	0	0	11,724	15,791
財務活動支出 計	3,128,945	3,005,603	202	557	0	0	3,129,147	3,006,160
財務活動収支差額	△ 2,283,494	△ 2,094,829	288	△ 40	0	0	△ 2,283,206	△ 2,094,869
当期収支差額	△ 1,911,371	△ 3,043,437	△ 15,787	△ 18,899	0	0	△ 1,927,158	△ 3,062,336
前期繰越収支差額	6,504,865	9,548,573	1,126	20,025	0	0	6,505,991	9,568,598
次期繰越収支差額	4,593,494	6,505,136	△ 14,661	1,126	0	0	4,578,833	6,506,262